

株式会社はとバス

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	株式会社はとバス	平成29年11月2日から 同月9日まで	第74期（平成26.7.1～平成27.6.30）及び 第75期（平成27.7.1～平成28.6.30）の事業
局	交通局	平成29年11月1日及び 10日	

2 団体の概要

設立の目的	定期観光、貸切観光バスの運行等を目的として設立
主な沿革	昭和23年8月 都から自動車運送事業営業権等の現物出資を受け、「観光自動車ノ経営」「ホテル旅館其ノ他観光施設ノ経営」「旅行ノ案内斡旋」を事業種目とする新日本観光株式会社設立 昭和38年9月 現商号に社名変更 昭和47年7月 銀座キャピタルホテル本館営業開始 平成15年4月 都営バスの受託運行（杉並自動車営業所）を開始
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般乗合旅客自動車運送事業 ・ 一般貸切旅客自動車運送事業 ・ 旅行業（第2種旅行業） ・ ホテル事業 ・ 自動車整備業 ・ 路線バス受託事業 ・ 不動産賃貸業
所在地	東京都大田区平和島五丁目4番1号
組織	5本部19部
人員	役員13名 （代表取締役3名、取締役8名、監査役2名（うち非常勤3名（取締役2名、監査役1名））） 従業員1,057名

都 と の 関 係	出資	資本金 4 億 5,000 万円のうち、1 億 7,070 万 7,500 円 (37.9%)
	事業の委託 (表 1)	38 億余円 (平成 27 年度委託料) 38 億余円 (平成 28 年度委託料)
	経常収益に占める 都からの収益 (表 2)	経常収益 161 億余円のうち、35 億余円 (21.9%)
	職員の派遣等	常勤役員 1 名 (代表取締役) 及び従業員 3 名が都退職者
	東京都監理団体等	都は団体を報告団体とし、指導を行うとともに、毎年度終了後、経営状況の報告を受けている。

(注) 上記数値等は、平成 28 年 6 月 30 日現在

(表 1) 委託事業

(単位：百万円)

事業名	委託料		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
路線バス受託事業	3,805	3,806	3,847

(表 2) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位：百万円、%)

科目	第 73 期		第 74 期		第 75 期	
		構成比		構成比		構成比
合計	16,280	100	16,251	100	16,148	100
都からの収益	3,206	19.7	3,524	21.7	3,534	21.9
路線バス受託事業営業収益	3,206	19.7	3,524	21.7	3,534	21.9
他の収益	13,073	80.3	12,727	78.3	12,614	78.1

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

(単位：百万円、%)

科目	第73期	第74期		第75期			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	16,232	16,191	△ 41	△ 0.3	16,094	△ 97	△ 0.6
経常利益	709	631	△ 77	△ 11.0	500	△ 131	△ 20.8
当期純利益	224	121	△ 103	△ 46.0	742	621	511.8
資産合計	10,453	11,351	898	8.6	11,310	△ 41	△ 0.4
負債合計	7,524	8,322	798	10.6	7,573	△ 748	△ 9.0
純資産合計	2,928	3,029	100	3.4	3,736	707	23.3

(1) 監査の観点

本監査では、東京観光事業を核とする株式会社はとバス（以下「会社」という。）の事業について、主に、経営環境を踏まえた戦略的・計画的な経営が行われているか、会社の経営基盤は安定しているか等の観点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

(2) 事業実績

会社の観光バス事業における利用者数は、近年110万～120万人台で推移しているが、軽井沢スキーバス事故（平成28年1月）などの影響を受け、第75期は減少した。また、ホテル事業における客室稼働率は、おおむね9割前後で推移している。

(3) 経営成績

会社の売上高は、近年160億円台を維持しているが、第75期の経常利益は、観光バス事業の利用減などにより、第74期と比較して、1億余円（20.8%）減少している。

(4) 財政状態

会社の第75期の負債合計は、再開発事業に係る資産除去債務が計上されたものの、会社が厚生年金基金を解散し、確定給付企業年金に移行したことに伴い退職給付引当金が減少したことなどから、第74期（83億余円）と比較して、7億余円（9.0%）減少している。

(5) 経営に関する評価

会社は、平成26年4月に「はとバスグループ10年ビジョン」を策定し、外国人観光客の獲得を成長の原動力ととらえ、定期観光やホテルなどの観光事業に注力するとともに、路線バス受託事業や不動産事業が収益面で会社を支えることで、収益拡大を目指すとしている。

会社は、今後、外国人観光客獲得のための基盤整備や、顧客の需要に合致した観光商品の強化などにより、東京の魅力を国内外に広く発信し、東京観光のリーディングカンパニーとして、東京のブランド価値向上に貢献していくことが求められる。

経営に関する事項は以上のとおりであり、会社の事業は、監査を実施した限りにおいて、出資の目的に沿って運営されていると認められる。

第4 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

事業名	項目	実績		
		第73期	第74期	第75期
ア 一般乗合旅客自動車運送事業（定期観光） 昭和24年3月から、都内定期観光バス事業を行っており、近年では横浜・鎌倉などを含め、「東京・横浜観光」として展開している。	営業収益 （百万円）	3,063	2,771	2,613
	差引損益 （百万円）	854	541	359
	利用者数 （千人）	915	883	855
イ 一般貸切旅客自動車運送事業（貸切観光） 昭和24年1月から、団体旅行や催事の送迎、業務での利用のため、貸切観光バス事業を行っている。	営業収益 （百万円）	1,641	2,047	2,137
	差引損益 （百万円）	△ 726	△ 427	△ 295
	稼働台数 （台）	14,525	13,779	13,646
ウ 関連事業 定期観光バス事業の業績を生かし、企画旅行（日帰りツアー・宿泊ツアー）の手配、自動車整備業等を行っている。	営業収益 （百万円）	6,491	6,075	6,009
	差引損益 （百万円）	799	729	620
	企画旅行利用者数 （千人）	322	281	246
エ 路線バス受託事業 道路運送法（昭和26年法律第183号）に基づき、平成15年4月から、都営バスの一部路線の管理を受託している。（注）	営業収益 （百万円）	3,206	3,524	3,534
	差引損益 （百万円）	200	360	422
	系統数 （系統）	44	42	42
オ ホテル事業 昭和47年7月から銀座キャピタルホテル本館を、昭和54年12月から銀座キャピタルホテル新館をそれぞれ経営している。	営業収益 （百万円）	1,759	1,734	1,773
	差引損益 （百万円）	401	260	235
	客室稼働率 （%）	85.1	90.1	91.4
カ 不動産賃貸業 共同住宅の住戸の賃貸のほか、独立行政法人都市再生機構とともに、港南一丁目再開発事業を行っている。	営業収益 （百万円）	70	38	26
	差引損益 （百万円）	△ 47	△ 35	6

（注）委託者が路線や運行ダイヤ、運賃の決定権を留保したまま、車両、営業所施設等を貸与し、運転業務、運行管理業務、整備管理業務を一体として受託者に委託することをいう。

平成28年6月30日現在、杉並、臨海、青戸、港南及び新宿の5自動車営業所（支所）の都営バスの受託運行を行っている。

(2) 経営成績

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第73期	第74期		第75期			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	16,232	16,191	△ 41	△ 0.3	16,094	△ 97	△ 0.6
売上原価	9,699	9,488	△ 211	△ 2.2	9,543	55	0.6
売上総利益	6,533	6,703	170	2.6	6,550	△ 152	△ 2.3
販売費及び一般管理費	5,817	6,080	262	4.5	6,044	△ 35	△ 0.6
営業利益	715	623	△ 91	△ 12.8	506	△ 117	△ 18.8
営業外収益	47	60	12	27.3	54	△ 5	△ 9.8
営業外費用	53	51	△ 1	△ 2.4	60	8	16.1
経常利益	709	631	△ 77	△ 11.0	500	△ 131	△ 20.8
特別利益	279	30	△ 248	△ 88.9	2,193	2,162	-
特別損失	570	293	△ 277	△ 48.6	1,498	1,204	410.7
税引前当期純利益	417	369	△ 48	△ 11.7	1,195	826	223.8
法人税、住民税及び事業税	241	204	△ 36	△ 15.3	3	△ 201	△ 98.3
法人税等調整額	△ 48	43	91	△ 188.6	449	406	943.4
当期純利益	224	121	△ 103	△ 46.0	742	621	511.8

第75期の特別利益の増は、会社が厚生年金基金を解散し、確定給付企業年金に移行したことに伴い、退職給付引当金が戻し入れられたことによるものである。

特別損失の増は、主に、港南一丁目再開発事業の土壌処理費用及び既存建物の解体費用の増によるものである。

イ 主要経営指標の推移

項目	第73期	第74期	第75期	算式
総資本事業利益率(%)	6.9	5.5	4.5	$\frac{\text{事業利益(注)}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率(%)	4.4	3.9	3.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率(回)	1.6	1.4	1.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率(%)	97.5	97.7	93.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	19.3	12.4	$\frac{\text{事業利益(注)}}{\text{支払利息}}$

(注) 事業利益＝営業利益＋受取利息＋受取配当金

(3) 財政状態

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第73期	第74期		第75期			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	1,972	2,162	189	9.6	2,002	△ 160	△ 7.4
現金預金	871	1,098	226	26.0	815	△ 283	△ 25.8
売掛金	524	537	13	2.5	533	△ 4	△ 0.8
その他	576	526	△ 50	△ 8.7	653	127	24.2
固定資産	8,480	9,188	708	8.4	9,307	119	1.3
有形固定資産	6,516	6,995	479	7.4	7,716	720	10.3
無形固定資産	717	694	△ 23	△ 3.3	634	△ 59	△ 8.6
投資その他の資産	1,246	1,498	252	20.3	956	△ 542	△ 36.2
資産合計	10,453	11,351	898	8.6	11,310	△ 41	△ 0.4
流動負債	3,034	3,164	129	4.3	3,265	100	3.2
買掛金	395	382	△ 13	△ 3.3	311	△ 71	△ 18.6
短期借入金等	668	748	80	12.0	788	40	5.3
短期リース債務	269	319	50	18.7	472	152	47.6
従業員預り金	358	449	90	25.3	523	74	16.5
その他	1,342	1,264	△ 78	△ 5.8	1,170	△ 94	△ 7.4
固定負債	4,489	5,157	668	14.9	4,308	△ 849	△ 16.5
長期借入金等	964	1,116	152	15.8	1,428	312	28.0
長期リース債務	687	995	307	44.7	1,130	135	13.6
長期資産除去債務	-	-	-	-	787	787	-
退職給付引当金	2,705	2,931	226	8.4	817	△ 2,114	△ 72.1
役員退任慰労金引当金	99	80	△ 18	△ 19.0	107	26	33.3
その他	33	34	1	3.6	37	3	9.2
負債合計	7,524	8,322	798	10.6	7,573	△ 748	△ 9.0
株主資本	2,916	3,011	94	3.2	3,726	715	23.8
資本金	450	450	0	0	450	0	0
利益剰余金	2,466	2,561	94	3.8	3,276	715	27.9
評価・換算差額等	12	18	5	47.2	9	△ 8	△ 45.9
純資産合計	2,928	3,029	100	3.4	3,736	707	23.3
負債及び純資産合計	10,453	11,351	898	8.6	11,310	△ 41	△ 0.4

イ 主要経営指標の推移

(単位：%)

項目	第73期	第74期	第75期	算式
流動比率	65.0	68.3	61.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	28.0	26.7	33.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	114.5	112.5	115.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本 (注)}}$

(注) 長期資本=資本金+剰余金+固定負債

(4) 子会社の状況

(単位：百万円、%)

子会社名	資本金	出資割合	設立年月	主な事業内容
株式会社はとバスエージェンシー	10	100	昭和38年9月	損害保険代理店業、広告代理業ほか
はとバス興業株式会社(注)	100	100	昭和59年10月	料理飲食業
株式会社シーライン東京	200	51.0	昭和63年4月	観光船事業

(注) はとバス興業株式会社は、平成27年6月に解散し、同年9月に清算終了した。

2 参考資料

(1) 輸送人員の推移

(単位：人)

項目	第73期	第74期	第75期
一般乗合旅客自動車運送事業	915,765	883,647	855,377
邦人	848,496	800,735	765,534
外客	67,269	82,912	89,843
企画旅行	322,972	281,030	246,187
日帰り	278,245	241,027	209,508
宿泊	36,924	33,972	30,741
団体	7,803	6,031	5,938
合計	1,238,737	1,164,677	1,101,564

(2) ホテルの概要

施設名	所在	構造・規模	客室数
銀座キャピタルホテル本館	中央区築地二丁目	SRC造・地上10階地下1階	250室
銀座キャピタルホテル新館	中央区築地三丁目	SRC造・地上11階地下1階	300室

(3) 港南一丁目再開発事業の概要

建築物の名称	(仮称)はとバス港南ビル・港南一丁目市街地住宅の共同建替事業		
所在地	東京都港区港南一丁目		
建築物の概要	用途	事務所・共同住宅・店舗・保育所等	
	面積	敷地面積 3,969.84 m ² 、建築面積 1,758.23 m ² 、延床面積 36,529.07 m ²	
	規模	地下2階 地上26階	
しゅん工予定	平成31年2月上旬		
建築主	株式会社はとバス、独立行政法人都市再生機構		